

Yoshinaka Press

議会報告 2020.JAN. Vol.16

神奈川県議会議員

おざわ良央 よしなか



発行：おざわ良央事務所 〒250-0042 神奈川県小田原市荻窪166

☎0465-35-0001 📠0465-35-4666 🌐ozawayoshinaka.com



第5回目
県議会一般質問

想いを熱く!!

去る12月4日、おざわ県議にとっては、第5回目となる、県議会本会議場での一般質問を行った。毎回、小田原や県西地域の課題を取り上げて、着実に成果をあげてきたが、今回も、二期目の選挙や日常活動を通して受け止めてきた地域の願いを、県知事や当局に投げかけた。以下質問要旨のみ概要をご紹介します。(知事答弁等も含め、詳細は後日報告)

おざわ良央のライフワーク!

1 神奈川と静岡を結ぶ 高規格道路の推進を。

数十年も前から、この道路構想が求められている。4年前のおざわ良央の初質問で、知事は初めて意欲的な答弁をした。観光振興、地域活性化、自然災害対策として重要性は年々増している。国の「重要物流道路」指定を目指す。おざわ良央の“ライフワーク”として今後共実現を目指す。知事を始め県当局の今後の取り組みをお伺いしたい。

台風被害と支援について

2

☑ 15号、19号と続けて大型台風に襲われたが、特に小田原市においては河川や海岸等の**水害による被害**が大きかった。対応を問う。

☒ **漁業での定置網被害**は3年連続。大型定置網や漁具等の修復には多額の経費が必要。操業できず収入も途絶え、経営はかなり厳しい状況で地域経済への影響大きい。漁業者への国の支援制度の創設や被害軽減の技術開発等へ県の格別な支援が求められている。県としての取り組みは。

☒ **箱根町の被害**は、史上最悪の降雨量にみまわれ、箱根登山鉄道を始め、特に観光基盤に甚大な被害を被った。国は勿論だが県当局も積極的な支援を急ぎ、地域住民の日常生活の安全と安心を一刻も早く取り戻して欲しい。

県西地域の 更なる活性化について

3

県は平成26年度から、地元市町、企業等と連携し、「未病」をキーワードに、「県西地域活性化プロジェクト」を推進してきた。賑わいや交流人口増等一定の成果も出始めているが道半ばである。今後は、民間投資の呼び込み、雇用創出、定住人口増へと持続可能な地域づくりが大きな課題である。県西地域の更なる活性化に向けて、県はどのように取り組むのかお伺いしたい。

県西地域における 鳥獣被害対策について

4

県はニホンジカ、ニホンザルや、昨年10月にはイノシシの管理計画を順次策定し、有害鳥獣対策を進めてきた。しかし特に小田原市南西部や真鶴町のサルの群れは、農作物や生活、人身被害を及ぼし、加えてシカやイノシシも箱根や小田原市まで荒らし、以前の丹沢と同様、植生の衰退や観光客の人身被害等まで懸念されている。県西地域で多様化する鳥獣被害に、従来以上の県の積極的な対応をお願いする。どう取り組むか。

5 未病指標について (省略)

昨年10月16日、県議会定例会で、おざわ県議は、自民党神奈川県議団を代表して、一般会計補正予算案ほか諸議案等に対し、賛成の立場から討論（意見発表）を行った。冒頭、15号、19号台風の被災地への御見舞と犠牲者への哀悼の意を表し、更に県管理ダムの緊急放流時での沿川住民や関係市町への情報伝達での課題に、今後の適切な対応を強く求め、次の諸点について、県知事始め行政当局への意見発表を行い、賛成討論とした。（概要）

自民党県議団を代表して 本会議場で討論！

県議会
定例会

① 税込見直しと今後の財政運営について

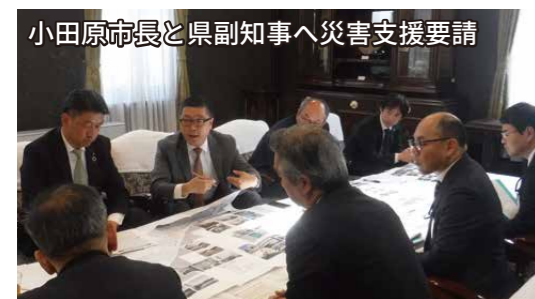
令和2年度予算編成下で、700億円もの財源不足。来年度当初予算は、次期「中期財政見直し」を推計する重要な予算編成。歳入の確保と歳出の抑制に取組み、国へ引き続き地方税財政制度改革を求め、県民サービスを低下させることがないように予算編成を望む。

② 特殊詐欺対策について（省略）

③ 共生社会の実現に向けた外出支援モデル事業について（右ページ参照）

④ 厚労省からの公立・公的医療機関に対する再検証について

医療機関は、地域や住民にとっては何れも大切な存在。関係者の意見を丁寧に聴き、慎重に再検証を進めるべき。



小田原市長と県副知事へ災害支援要請

⑤ 台風15号の被害を受けた中小企業の復旧支援について

県内でも多くの中小企業が機械設備の損壊等深刻な打撃を受けた。再建計画支援の融資や補助制度を、市町村とも連携し、使い勝手の良い形で速やかに創設して欲しい。

⑥ 県立高等学校等の設置に関する条例改正について

再編成・統合による新たな高校が4月スタートする。県教育委員会は、新校名や教育内容等について、生徒、保護者、地域住民への理解と周知を図ること。また編成・統合により不使用となった学校跡地活用は、具体的になるまでは、地元の利用可能となるよう要望する。

※ほか数項目は省略



令和元年
6月・9月県議会
(概要既報)

厚生常任委員会報告



県立足柄上病院

2期目再選後初の県議会で『厚生常任委員会委員』に就任。医療、福祉、子育てから生活衛生まで幅広く審議する委員会です。昨年6月・9月議会でのおざわ県議の質疑概要は、タウン紙にてご報告致しましたが、以下数点のみ、再録させていただきます。

6月議会

① 県西地域医療構想（小田原市立病院、足柄上病院他）について

県西地域の医療体制の維持には課題も多い。将来を見据えた中で小田原市立病院の建て替え構想が浮上しているが、足柄上病院との連携も踏まえ、どう対応していくか。

医療課長 医療機関相互の連携が大切。その中で県は“コーディネーター役”で汗をかく。また国基金も含めて財政的な支援等の検討をしていく。

病院課長 高齢化の進行が目立つ中で、在宅医療の充実、医療従事者の確保・養成が求められている。その中で足柄上病院は小田原市立病院とは産科、整形外科等で既に連携を深めており、今後とも進めていきたい。



小田原市立病院

小田原市立病院の建て替え支援と足柄上病院の充実強化に、地域を守るため県としてしっかり取り組んでほしい。

9月議会

① 「医師確保計画」の策定について

本県は人口10万人当たりの医師数は全国平均を下回る39位。特に県西地域は不足。医師の働き方改革等もあり今後が心配。本県では4大学に医学部がある。卒業生の県内定着へ向けて特別な対応を図れないか。

② 共生社会の実現に向けた外出支援モデル事業について

誰もが支え合い受け入れ合う共生社会を実現する方途の一つとして、高齢者や障がい者、子育て中のお母さん等の外出支援を、地域住民、行政、NPO、社会福祉法人等の関係者が協力して仕組みをつくる試みに、県が後押しをするというモデル事業だが、どう取り組むのか。

共生社会推進課長 市町村へのヒアリングを通じて、必要だが難しい事業と受け止めている。コミュニティーバス等も採算がとれず厳しい状況。県としては移動手段のモデル事業として、スタートアップの後押しをしたいと考えている。

今回は市町村や地域を限定した小田原市片浦地区等のモデル事業だが、その成果や課題を蓄積し、県内の様々な地域に取組みが広がるよう積極的に推進し、支援するよう要望する。

小田原市内 台風19号被災状況報告

昨年10月12日夜の台風19号。小田原市内でも、全市民を対象に避難勧告が発令され、約7千人が避難。家屋等への浸水被害、二級河川の水位上昇による内水氾濫、高潮高波による越波被害等生じ、一昨年の台風12号に続き、今回も多くの課題が浮き彫りになった。国、県、市がハード整備を急ぐことは当然だが、“自助”“共助”についてあらためて考えさせられた今回の小田原市内の被災状況だった。

酒匂川 床上浸水6件

国道1号酒匂橋のやや上流右岸側の一部区域で内水氾濫。

狩川 床上浸水27件 床下浸水93件

農地が多い左岸側で、5つの区域で内水氾濫。床上、床下浸水合わせて、120件の被害。

山王川 床上浸水3件 床下浸水1件 護岸崩壊1箇所

改修済み区間では、小田急橋梁から下流の右岸側の仮設護岸が崩壊。また上流の未改修区間については、堆積土砂の除去や草刈りが未対応のまま被災した。

森戸川 護岸崩壊1箇所（一般住宅等の被害は海岸関係）

天神橋から第一森戸橋までの約300メートルの改修事業着手後に、護岸が崩壊。現在小田原土木センターが大型土のうで応急対応済み。堆積土砂の除去前に被災。



山王川護岸崩壊



国府津海岸の越波

前川海岸 床上浸水9件 床下2件 家屋等損壊18件

防潮堤防が低く、高波により公共施設の前羽福祉館や家屋等の一部損壊、生活基盤に著しい被害。

国府津海岸 床上浸水3件 床下浸水10件 家屋等損壊17件

整備された防潮堤防を越波し、軒並み車庫のシャッターが損壊、マンション1階部分等生活基盤に著しい被害。

森戸川 床上浸水1件 床下浸水1件

河口部から河道を波が遡上し、JR東海道本線を越え、天神橋近くまで、(河口から約600メートル)遡上、パラペットを越波し、軽微な溢水。

酒匂海岸 床上浸水2件 家屋等損壊3件

西湘バイパスを越波し、市営浜住宅の1階部分を襲い、室内にいた幼児が流され怪我。

東町海岸 床上浸水9件 床下浸水3件 家屋等損壊3件

西湘バイパス下り線のオフランプの海岸側から越波、国道1号にまで達し、ゴルフ練習場や家屋等が床上浸水。



平成30年度 決算特別委員会報告

おざわ県議の『決算特別委員会』委員就任は3年連続である。去る10月、平成30年度の各会計決算審議における2日にわたるおざわ県議の質疑概要をご紹介します。

一般会計（10月29日）

企業誘致の促進と県内中小企業の海外展開支援について

地域間競争も激しくなり、県外転出や、その上特に新規進出が横浜や川崎などの県東部等大都市へ片寄り、県西地域や横須賀三浦地域が余りにも少ない。この地域は人口も漸減し企業流出も目立つ。両地域へ県の格別な誘導策等の支援をして、地域内経済の活性化と雇用創出を図ることを強く要望する。



前川地区工場跡地

公営企業会計（10月18日）

「キャッシュレス都市KANAGAWA宣言」について

企業庁が全国的に先行し、利便性の高いキャッシュレス決済の導入を少額の経費で実現し成果もあげていることを高く評価する。しかし、高齢者等のキャッシュレス社会になじみにくい方々の利便性にも配慮しながら取り組むことをお願いしたい。